

議会だより



主な内容

- ◆ 第5回定例会の開催結果 …… 2ページ
- ◆ 審議結果一覧 …… 16ページ
- ◆ 市政を問う、一般質問 …… 5ページ
- ◆ 市民と語る日南市議会開催結果 …… 18ページ
- ◆ 平成27年第1回定例会開催案内… 15ページ

■今号の表紙■ 平成27年1月11日、飫肥本町河原にて、956人の消防団員参加による日南市消防出初式が行なわれました。

第5回定例会 市長提出議案3議案を否決

第5回定例会は、平成26年11月25日から12月16日の22日間開催され、平成26年度日南市一般会計補正予算をはじめとする市長提出議案などをあわせて35件を審議しました。(審議結果につきましては、16ページの「審議結果一覧」をご覧ください。)

審議された主な議案等

■議案第90号 日南市行政組織条例の一部を改正する条例
〔原案可決〕

重点施策の推進を図ることを目的に、平成27年度より、商工部門を独立した「商工政策課」、観光及びスポーツ部門を統合した「観光・スポーツ課」の設置を行うため、課の設置及び事務分掌について、所要の改正を行うもので、賛成多数で可決しました。

審査にあたった総務文教委員会では、「スポーツ行政は、観光面だけではなく、市民の生涯学習の推進及び健康増進にも寄与するものであることから、これらの市民福祉がおろそかにならない体制づくりを努められたい。」との要望を付言しました。

■議案第96号 日南市立学校施設開放条例の一部を改正する条例
〔原案否決〕

北郷小学校屋内温水プールについて、利用対象者を3歳以上の幼児まで拡充することに伴う幼児料金の新設及び開放日によって異なる使用料の統一を図るため、提案されたものです。

議案審査では、総務文教委員会において、当初、関係課長等に説明を求めて審査しましたが、施策の方向性について、より詳細な説明が必要と判断したことから、委員会条例第21条の規定により、市長、両副市長及び教育長の出席を求めて再度審査を行い、慎重に審議しました。

総務文教委員会での審議においては、

○施設利用者を幼児までに拡充することに併せて、幼児からも料金を徴収することは、子育て環境の充実を推進するうえで、果たして妥当なのか。

○幼児の入水に際し、保護者の入水を義務化することは安全上必要であるが、結果、利用者は保護者分と幼児分の料金を負担することとなり、利用対象者を幼児にまで拡充しても、はたして施設利用者の増加に資するのか。

○当該施設はそもそも学校施設であり、幼児の利用に対応した施設ではないことから、他の施設に合わせた料金設定のあり方は妥当なのか。

○今後、子育て環境の充実を推進していくうえにおいては、既存施設に合わせた幼児料金の設定よりも、既存施設を含めた全ての施設における幼児料金のあり方そのものを検討すべきではないか。との意見が出されて審議を尽くし、委員会の採決では、原案を否決しました。

また本会議での討論では、「市長は厳しい財政事業のもと、なんでも無料にすることは市民に誤ったメッセージを送ることになると心配されているようだが、むしろ子育て支援に力を入れようとしているときに、幼児からも利用料を取るのかと、逆に市民から誤解をされるのではないのか。市長は他の施策で諸々の子育て支援を講じて行く旨の発言を力強く示されているが、子育て支援という政策に一貫性を持たせていただきたい。」と、原案に反対する討論もありました。

採決の結果、原案に対する全員反対で否決しました。

■議案第98号 日南総合運動公園、天福球場、竹香園、星倉地区運動広場及び日南市防災公園の指定管理者の指定について
〔原案否決〕

〔原案否決〕

■議案第99号 日南市大藤河川公園ファミリースポーツランド、日南市北郷坂元球場、日南市北郷体育館及び日南市北郷多目的運動公園の指定管理者の指定について
〔原案否決〕

〔原案否決〕

■議案第100号 中央公園、日南市榎原地区体育館、日南市南郷西町体育館及び日南市南郷B&G海洋センターの指定管理者の指定について
〔原案可決〕

〔原案可決〕

これらの3議案は、施設の指定管理者を指定するため、提案されたものです。

議案審査では、総務文教委員会において、当初、関係課長等に説明を求めて審査しましたが、施策の方向性について、より詳細な説明が必要と判断したことから、委員会条例第21条の規定により、市長、両副市長及び教育長の出席を求めて再度審査を行い、慎重に審議しました。

総務文教委員会での審議においては、

○指定管理者制度を導入するメリットとして、民間の経営ノウハウの活用により、事業費の大幅な削減につながれることを期待したが、いずれの議案においても、5年間の指定管理期間で30万円から60万円程度の事業費削減しか見込まれておらず、これがはたして妥当なのか。

○現在、マーケティングにおける外貨獲得による市内経済の向上を進めているなかにおいては、市税が市外に流出してしまわないよう、最善を尽くすべきではないか。

○今回の指定管理者選定におけるプロポーザルに参加した市内企業は、日南エリアはゼロ、北郷・南郷エリアは各1社と非常に少なかつた現状からも、性急に事を進めるのではなく、多くの市内企業がプロポーザルに参加しやすくなり、市内企業が受注できる機会が生まれるような仕組みづくりが必要だつたのではないか。

○プロスポーツキャンプで利用する施設の維持管理は、キャンプ利用を維持し、市内経済を向上させるために非常に重要であるなか、民間事業者に管理させることで、プロ仕様の施設管理ができず、最悪、キャンプ撤退等の損失リスクを抱えるのではないか。

○プロスポーツキャンプを受け入

れる施設の管理実績のない事業者を5年間の指定管理者にすることがはたして妥当なのか。

との意見が出されて審議を尽くし、委員会の採決では、議案第98号及び第99号を否決、議案第100号を可決としました。

本会議では、

「公の施設の指定管理者制度運用指針に則って候補者となった公募者を認めないとしたときに、今後の市の信用に影響はないのか。」との質疑が出され、総務文教委員長より、

「今回の議案審査では、今後の影響までは審議していないが、仮に否決となった場合の、管理予定者に対する市の責務について、総務課長に確認を行ったところ、指定管理者の決定は、議決を得てからの契約となるものであり、市の責務は発生しないとの答弁を得ている。」との答弁がありました。

また、討論では、

「全国の指定管理施設で働く労働者の間にはワーキングプア^{※1}が広がるなど、様々な問題が起こっている現実がある中では、自治体がコスト削減に前のめりになるのではなく、指定管理者制度を導入していくにあたっては、地域活性化を図る政策的な視点と同時に、

【議案第100号で可決した、中央公園、日南市榎原地区体育館、日南市南郷西町体育館及び日南市南郷B&G海洋センターの指定管理者】

●指定管理者となる団体名

NON・イキグループ

日南市南郷町

代表者 中村乙4830番地

代表者 松尾浩治

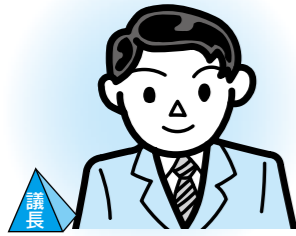
●指定の期間

平成27年4月1日から
平成32年3月31日まで

(5年間)

※1 ワーキングプア…正規雇用者(正社員)と同じようにフルタイムで働いても貧困から抜け出せない就業者のこと。
※2 官製ワーキングプア…公共サービスの実施者(発注者)である国や自治体がワーキングプアを生み出すこと。

市政を問う!



一般質問

平成26年第5回定例会における「市政に対する一般質問」は、12月4日から9日まで（休日を除く）の4日間行われ、18人が個人質問に立ち、多岐の内容にわたり市の方針をたしました。

質問の方法は「①一括方式（現行方式）」、「②一部壇上方式」、「③一問一答方式」より、議員が選択して実施しました。

- ① 一括方式とは … 議員が一括して壇上で質問し、市長が壇上で一括して答弁した後、再質問を質問席で行う方式です。（今までがこの方式です。）
- ② 一部壇上方式とは … 議員が質問の一部を壇上で質問し、市長が壇上で答弁した後、議員が質問席から一問一答でやり取りする方式です。
- ③ 一問一答方式とは … 議員が冒頭から質問席で市当局と一問一答でやり取りする方式です。

以下、登壇順に質問と答弁の要旨を掲載しています。

※ 質問や答弁について、要旨だけではなく詳細をお知りになりたい方は、日南市議会議会棟1階にある議会図書室にて「日南市議会会議録」を閲覧することができます。
また、日南市議会会議録は「日南市議会ホームページ」でも閲覧することができます。
詳しくは、日南市議会事務局（電話:0987-31-1142）までお尋ねください。

（登壇者と質問項目）

- ① 岩 永 憲 明 議員（一部壇上）〔再生エネルギー買い取り中止について、空き家条例について、観光客誘致について、支所等の整備について、市営墓地の管理について〕
- ② 山 本 定 則 議員（一部壇上）〔職場環境について、漁業問題について、観光対策について、教育問題について、健康問題について、鳥獣対策について〕
- ③ 黒 部 俊 泰 議員（一部壇上）〔臨時給付金の取り組みについて、消費者教育の充実について、就学援助制度について、動物愛護について、〕
- ④ 前 田 幸 雄 議員（一部壇上）〔信号機の設置について、酒谷支所の施設整備について、上城墓地整備について、学校行政について、前立腺がん検査の導入について〕
- ⑤ 鈴 木 教 夫 議員（一問一答）〔市長の政治姿勢について、組織機構見直しについて、都市計画マスタープランについて〕
- ⑥ 和 足 恭 輔 議員（一部壇上）〔戦前の日本の植民地支配と太平洋戦争を子どもたちにどう教えるかについて、刑法で禁止されているカジノ賭博の解禁について、ギャンブル依存症対策について、市営住宅の住環境の管理・保全について、生活困窮者自立支援法と生活保護行政、税徴収の今後の課題について〕
- ⑦ 井 福 秀 子 議員（一括方式）〔子育て支援・教育の充実について、雇用対策について〕

【請願の趣旨】
国民健康保険税を引き下げて
ください。

本会議における討論では、
「昨年の10月から3月にかけて
年金は下がり、今年4月から
は消費税が8%に引き上げられ、
市民の生活は深刻な事態になっ
ている。」

日南市の医療費は、県内でも
高位になっているが、これまで
国保税が5年連続引き上げられ、
県内9市では第2位となってお
り、低所得者はもちろん、中間
所得層の世帯により多くの負担
がかかっている。

委員会の中では、もう市民も
限界にきているのではないかと
いう意見もあった。

市健康増進課は様々な取り組
みを熱心に行っているが、なか
か医療費は下がらない。

法定外の一般会計からの繰り
入れなど、あらゆる手を尽くし
て国保税の引き下げを願う。」
と、請願に賛成する討論があり
ました。

採決の結果、請願に対する賛
成少数で不採択としました。

一般会計補正予算の概要

今回の補正額は5億7700万
円で、衆議員議員総選挙の執行に
要する経費、産業振興に要する経
費、人事院勧告及び職員の人事異
動等による人件費の追加、退職者
の増加に伴う退職手当の追加に要
する経費などがあげられ、補正後
の予算総額は、277億9800
万円となっています。

今回の一般会計補正予算は、全
員賛成で可決しました。
なお、予算を審査した予算審査
特別委員会において、次の要望を
付言しました。

「在宅医療・介護ネットワー
クソフト開発委託料について、将来
のランニングコスト等を考慮のう
え、業者の選定をされたい。」

日南市在宅医療・介護ネット ワークソフト開発委託料

〔債務負担行為※3 900万円〕
在宅医療・介護連携の推進を図
るために、地域内の病院、診療所、
歯科診療所、薬局、訪問介護ステ
ーション、地域包括支援センター等
が患者情報・利用者情報を共有し、
相互に円滑なコミュニケーション
を図ることが可能な情報システム
の構築及び運用業務に係る経費で
す。

「山村振興法」の延長及び地域林業・地域振興の 確立に向けた施策の拡充を求める意見書

山村における経済力と住民の福祉の向上を図り、併せて地域格差
の是正と国民経済の発展に寄与することを目的として、昭和40年に
「山村振興法」が制定され、これまで国の政策支援が行われてきた。
しかしながら、山村地域を取り巻く環境は、主要産業である農林
業の低迷や就業機会の減少、生活環境整備の遅れと過疎化・高齢
化に伴う集落機能の低下など多くの課題を抱え、依然として厳しい状
況にある。

山村地域は、これまで、国土と自然環境の保全、水源の涵養、地
球の温暖化防止等、多面的で公益的な役割を果たしてきたところ
であり、今日、地方創生が叫ばれているが、地方創生は山村地域の活
性化なしには達成することが困難である。

そのような中で、「山村振興法」が平成27年3月末で期限を迎え
ることから、国においては、山村地域の現状及びその果たす役割を
踏まえ、法の期限を延長するとともに、次の事項の実現を図られる
よう強く要望する。

記

1. 「山村振興法」の内容の充実を図り、「山村振興交付金」を創設
するとともに、「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」等山村地
域の活性化を図るための助成制度の一層の充実・強化を図ること。
2. 木質バイオマスの利用、再生可能エネルギー対策の強化、6次
産業化の推進等の産業振興施策の充実・強化を図ること。
3. 川上から川下に至る一貫した林業・木材産業の振興、木材利
用の促進を図るための森林・林業対策の充実・強化を図ること。
4. 鳥獣被害の深刻化に鑑み、被害防止に関する対策の充実・強化
を図ること。
5. 道路整備のための財源を十分に確保し、特に、地方における道
路財政の充実を図ること。
6. 森林吸収源対策を強力に推進するため、地球温暖化対策のため
の税等に係る所要の税制措置を講ずるとともに地方税財源を確保・
充実する制度を創設すること。
7. 税財源の乏しい山村地域の实情に即した地方交付税制度の充実・
強化を図り、所要の額を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月9日

宮崎県日南市議会

（提出先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、
農林水産大臣、環境大臣、内閣官房長官、林野庁長官

適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的見直しを求める意見書

政府は、平成14年3月、今後、法曹需要が増加し続けるものと想
定し、司法試験の合格者数を年間3,000人程度にすること、法科大学
院制度を新設し、原則として法科大学院終了を司法試験の受験資
格とすること等を原案とする「司法制度改革推進計画」を閣議決定
した。

その後、司法試験合格者数は平成19年以降2,000人超で推移して
きたが、法的需要は想定されたほど増加しなかった。

この間、裁判官、検察官は殆ど増員されず、弁護士のみが急激に
増加してきた。その結果、需給バランスが大きく崩れ、司法修習生
の就職難の深刻化、OJT（実務を通じた必要な知識や技術を習得す
ること）の不足による法的サービスの質の低下の懸念が生じること
となった。他方、既存の弁護士においても採算を考慮せず公益的活
動を行うことが困難になる等、国民に対する法的サービスの質にか
かわる重要な問題も生じている。さらに、本県をはじめ司法過疎地
を含む地方においては、裁判官、検察官が増員されず司法基盤が整
わない状況が続いており、もはや弁護士のみの増員では国民に対
する法的サービスの質の向上を図ることが困難になっている。

また、国民に対する法的サービスの担い手となる法曹においても、
法科大学院を経て司法試験に合格するまでの学費、生活費の負担に
加え、司法修習生に対する給費制の廃止及び「貸与制」の導入により、
多額の負債を抱える者が多数となっている。

これら諸事情により有為な人材が法曹への道を断念せざるを得な
い状況が生じており、法曹志願者の激減、さらには、大学の法学部
志願者の減少という事態も生じている。

このような傾向が続けば、司法の担い手である法曹の質の低下、
ひいては国民に対する法的サービスの質の低下をもたらす、日本の司
法制度の基盤そのものを揺るがすことが憂慮されることとなる。こ
のような事態に対処することは、我が国にとって喫緊の課題である。

このような状況をふまえ、政府においても、平成25年7月16日、
司法試験合格者を年間3,000人程度とする政府目標を撤回する旨の
閣議決定をなしているものである。

よって、国会及び政府においては、法曹の質の維持・確保を図り、
国民の利益を守るという観点から、法曹人口の不均衡を是正するた
めの裁判官及び検察官の増員を行うとともに、国民の需要に見合
った適正な法曹人口の検討をはじめとした法曹養成制度の抜本的見
直しを行うことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月9日

宮崎県日南市議会

（提出先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、
法務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、内閣官房長官

議員提出議案により 採択した意見書

議員提出議案により、左記2件
の意見書を全員賛成で可決しまし
た。

※3 債務負担行為…翌年度以降に歳出がまたぐ予算を、あらかじめ当該年度に必要な額として定めておくこと。
翌年度以降に歳出する予算額は、翌年度以降の予算に計上されます。



社民クラブ
山本 定則 議員

職場の環境整備について

(問) 市役所内の冷暖房の使用時間を改善する考えはないか。

(答) 東日本大震災以降の電力供給に応じた国の節電対策の要請があり、本市としても、これに取組んでいるが、今後とも職場環境が不快な状況にならないように適切に取組んで行く。

漁業問題について

(問) マグロの漁獲量の制限によって、本市への影響はないか。

(答) 漁獲量の制限措置が実施されても、現在では漁獲量が規制値を下回っているため、現状では影響はないと考えている。

観光対策について

(問) 大型クルーズ船の寄港については大変期待をしているが、現状はどうなのか。

(答) 外国クルーズ船の今後の寄港については、現在9万トンクラスの大型クルーズ船が、来年9月に入港する予定となっている。このほか別の外国クルーズ船の寄港についても、問い合わせが寄せられている。今後も誘致については、県や関係機

関と連携し、積極的に取り組んでいく。

(問) 3000人もの乗客があると聞いているが、貸し切りバスだけでも相当数、必要になると思うが調達は大丈夫なのか。

(答) 13万トンクラス大型クルーズ船が寄港した場合、最大で3800人の乗船客が本市等を観光する。必要とする大型バスは、約100台になると想定している。寄港が決定した際には、情報をバス会社に提供するなど、貸し切りバスの円滑な確保に努め、万全の受け入れ対策を構築して行きたいと考えている。

教育問題について

(問) 本市の学校教育のありかたを問う。

(答) 教育の機会均等や教育水準の維持向上、そして地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、各種法令に基づき、適切な指導監督に努めている。

(問) 家庭教育をどのように位置づけているのか。

(答) 社会環境が大きく変化している中で家庭は、子供たちの健やかな育ちの根幹をなすものであり、家庭教育は、その後につづく教育の、大事な出発点だと考えている。



社民クラブ
岩永 憲明 議員

再生エネルギー買い取り中止について

(問) 九州電力の買い取り中止による市内業者への影響は把握されているか。また、市が契約されている下水道や大樹会の契約についてはどうか。

(答) 市にも対象の事業者があるとは聞いている。下水終末処理場は3月に経済産業大臣の認定を受け整地等に着手している。大樹会も影響はない。

空き家条例について

(問) 国の特別措置法が成立したが、市はいつ制定するのか。

(答) 来年、6月ごろを考えている。

観光客誘致について

(問) 日南海岸が国定公園に指定され、来年で60年になる。県と連携したイベントの企画はあるか。

(答) 本市と宮崎市、串間市で構成する日南海岸活性化推進会議で日南海岸国定公園指定60周年記念事業を実施したいと聞いている。

(問) 風田、平山の砂浜清掃に補助金を活用することはできないか。

(答) 市は、東郷地区PTAをはじめとする多くの団体が砂浜の景観保全活動を続けていただくことができるよう港湾事務所との連携など、側面的な支援をしていく。

(問) 宮崎空港から直行便のある台湾、韓国の観光客を日南へ誘致できないか。

(答) 旅行者の関係者によると宮崎空港を利用される外国人観光客は、相当な割合で鶴戸神宮を訪れているとのこと。2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでの期間には、訪日外国人数が右肩上がり推移する。城下町や伝統的な食や文化を生かした観光施策に取り組む必要がある。

支所の整備について

(問) 東郷公民館や酒谷支所の駐車場の舗装はできないか。

(答) 利用状況や安全性を考慮し整備を進める。

(問) 酒谷支所の入口は側溝に蓋をして離合できるようにできないか。

(答) 検討する。



公明党日南市議員
黒部 俊泰 議員

消費者教育の充実について

(問) 『消費者白書』によると昨年の消費者トラブルの相談件数が再び増加に転じ、今年の振り込め詐欺の被害は、過去最悪となった。また、未成年者に関する相談件数が、2010年度以降毎年約2倍のペースで増加している。市は、「消費者教育の推進計画」を策定する考えはあるのか。

(答) 県においては、来年6月に策定するが、これは、幼児期から高齢期までの体系的な消費者教育実施のアクションプランとなる。日南市消費者教育推進計画の策定は、国の方針や県の計画を踏まえ取り組んでいきたいと考えている。

就学援助制度について

(問) 来年度からの、新入学生などに対し、就学援助制度のさらなる周知を向上させる目的として、先進自治体で取り組んでいる、市のホームページに就学援助費の認定基準額の早見表を採用する考えはあるのか。

(答) ホームページの活用は、効果があると考えている。また、具体的

な早見表についても、市民にわかりやすい表現となるよう作成し、取り入れたいと考えている。

動物愛護について

(問) 公明党は、かねてよりペットなどの犬や猫の殺処分を、ゼロにする取り組みを進めている。改正動物愛護管理法では、飼い主や動物取扱業者にも、動物が命を終えるまで面倒をみる、「終生飼養」の努力義務を課したうえで、自治体は、犬や猫の引き取りを求められても相当の理由がなければ、引き取りを拒否できないようになった。しかし、飼い主が、不法に遺棄するケースも考えられる。改正法では、マイクロチップの装着義務化を検討することが定められているので今後の議論が期待される。市において、動物愛護意識の普及啓発は、具体的にどのような取り組みをされているのか。

(答) 県の改正動物愛護管理推進計画において、県や市は、最も基本となる、終生飼養の啓発活動に、主体的に取り組むことが盛り込まれている。市としては、関係機関と連携して、各種イベントでの啓発活動や、ホームページや広報誌により、動物の適正な愛護及び管理について、周知している。



公明党日南市議員
前田 幸雄 議員

信号機の設置について

(問) 殿所の市営プール駐車場から市営テニスコートを横断する箇所は危険である。特にイベント開催時は、歩行者も多く車も一定スピードで通過している。安全性確保の為、信号機設置はできないか。

(答) 市長と教育長の連名で、日南警察署に要望書を提出している。

酒谷支所の施設整備について

(問) 支所敷地内は、舗装されてなく不便である。利便性向上の為に舗装整備はできないか。

(答) 利用状況や、安全性、緊急性等優先順位を考慮しながら整備を進めていく。

上城(うわじょう)墓地整備について

(問) 駐車場から墓地までの歩行路(階段部分)の改善はできないか。

(答) 現況の地形では、既設の墓石の移転や多額の軽費を要するなど課題が多く、回収は困難である。

(問) 墓参りが集中する盆や彼岸の時期は水圧が低くなり、出水が鈍くなり不便な状況にある。改善はできないか。

(答) 今後、墓地の増加などで、状況が変われば、検討していく。

学校行政について

(問) 現在、小中学校においてフッ化物洗口が順次実施されているが、未実施校についての取り組みはどうされるのか。

(答) 再度、保護者説明会を行い実施校の状況等を説明しながら事業取り組みへの理解を図っていく。

(問) 未実施校は何校あるのか。

(答) 小中学校それぞれ二校である。

(問) 来年度以降、子ども議会をこれまで同様、小学生も対象にはできないか。

(答) 小学生については、議会の見学等に対応していく。

(問) 小中学校での薬物乱用防止教育は実施しているのか。

(答) 国の指針に基づき、小中ともに発達段階に応じ、指導を行っている。小学校では薬物及び喫煙を取り上げ、健康上悪影響を及ぼす事理解をさせ、中学校では警察職員など関係機関の方々を講師に招いて防止教育を行っている。

前立腺ガン検査導入について
(問) 前立腺ガンの検査導入はできないか。

(答) 国の動向を基に判断する。



日本共産党日南市議員
和足 恭輔 議員

日本の植民地支配と戦争をどう教えていくかについて

(問) 従軍慰安婦問題の軍の関与と強制性を認め謝罪した「河野談話」に対し、河野談話が論拠としていない吉田証言が「虚偽だった」として、これを否定したり、侵略戦争の誤りを認めた「村山談話」への攻撃も繰り返されている。政府見解である二つの談話についての市長の見解を問う。

(答) 政府の公式発表であり、私の見解は控えさせていたただく。

(問) 日本の植民地支配から敗戦、憲法制定にいたる経過についてどういう歴史教育がされているのか。

(答) それぞれ発達段階に応じて教えている。学習指導要領では、我が国が、とりわけアジア諸国に多大な損害を与えたことや、我が国の国民も大きな戦禍を受けたことから、一連の戦争が人類全体に参加を及ぼしたことを理解させ、国際平和の実現に努めることの大切さを理解させることになっている。日本国憲法については、制定の経過と、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義と



公明党日南市議員
鈴木 教夫 議員

市長の政治姿勢について

(問) 今回、市議会定例会前の定例会見を中止したようだが、他に発信すべき事案がなかったのか。

(答) これまでの定例会見の状況を踏まえ、今定例会においては、重要な案件・条例等はあるが、資料を見れば理解できる内容であったこと。また、会見当日の時点において、提出議案の他に、特に発信すべき事項がなかったことなどから、記者クラブ加盟8社に相談し、すべての同意があったため中止したものである。

記者会見についても、年4回行う定例会見の他に、臨時記者会見をこれまでに、5回開催、その他にもフェイスブックやホームページ、動画配信、記者投げ込み資料など、発信し続けている。今後は、これまで以上に丁寧な対応に心がけ、更なる情報発信に努めていきたい。

組織機構の見直しについて

(問) 毎年、北郷・南郷総合支所の職員を削減してきているが、拠点としての機能や地域住民へのサービス向上に十分応えられているのか。

(答) 両総合支所については、納税や各種証明書の発行、福祉等に関する窓口は残しながらも、教育や産業については、業務の本庁一元化などを、年次的に実施してきた結果、取り扱う業務や職員数が減少している。そうしたことで、不便さを感じる面もあるかと思うが、本庁と総合支所の連携がとれた迅速な対応や合同研修の実施など職員資質の向上を図るとともに、今後、各地域の地域連携組織や市民活動団体等との連携も図りながら、地域拠点機能や住民サービスの維持に努めていきたい。

(問) 北郷・南郷地域自治区の区長を設置しないことに伴い、今後の副市長体制について、どのような方向で行政を進めていく考えか。

(答) 本市の行政組織の規模を勘案すると、部長制でない現状で、一人の副市長が、すべての課を統括するのは困難であり、次年度についても、現行の副市長二名体制を継続し、北郷・南郷地域自治区を、それぞれ担当してほしいと考えている。



日本共産党日南市議員
井福 秀子 議員

子育て支援・教育の充実について

(問) 3年前の全国調査でも入院を中学生まで無料化している自治体が51・6%と半数を超えている。群馬県や香川県では県単位で、中学生まで無料化している。本市でも更なる子ども医療費助成の拡充を進める考えはないか。

(答) 必要性は認識しているが、国として検討されるべきで、現在のところ考えていない。

(問) 来年4月から、放課後児童クラブ・児童保育は対象者が小学校6年生まで拡大される。現状でも断られる状況があったようだが、希望者が増えると思える。体制の整備は十分か。

(答) 基準を満たしていない児童クラブが8箇所中5箇所ある。余裕教室の確保のために、教育委員会と協議を進めている。

(問) 奨学金の返済に苦しむ若者が急増し、社会問題となっている。ヨーロッパの大半の国は学費が無料の上、給付制奨学金がある。日本では教育費は親や自分が負担するのが当たり前と思われているが、2年

前の自民党の政権公約では「高校・大学における給付型奨学金の創設に取り組む」とあった。給付型奨学金制度について、国へ要望する考えはないか。

(答) 他市と情報交換を行いながら対応する。

(問) いじめ問題は、自殺という最悪のケースに至ることもあり、大きな社会問題となっている。学校や教職員は子どもを守るため、積極的に実態把握に努めてほしい。市の取り組みはどうなっているか。

(答) どの学校でも起こりうるという認識で、「いじめの早期発見」「些細なことも見逃さない」「いじめは受けた本人が判断する」ということを学校に強く指導してきた。いじめ防止対策の組織も設置した。

雇用対策について

(問) 市内での働く場の確保と低賃金対策は喫緊の課題である。様々な対策を講じられているが、その進捗状況はどうか。

(答) 昨年度から8件の企業立地があり、新規雇用者は94人となった。起業家の誘致施設には2社が入居し、さらにIT企業の2社から赤レンガ館の年間利用の申し込みがあった。平成28年までに168人の雇用創出を目指している。



改政クラブ
細田 勝 議員

人口減少について

(問) 合併後から現在までの、人口減少をどう考えるか。

(答) 地域全体の衰退をもたらすため、大変危惧しており、人口減少対策は、市の喫緊の課題である。

(問) 国が今までの東京一極集中を是正して、地方重視へと、方針転換していくことをどう考えるか。

(答) 国の地方重視への動きをチャンスととらえ、本市の特性や資源を生かした雇用対策や移住施策に取り組みたい。

(問) 出生率向上のための施策をどう考えているのか。

(答) 若い女性が結婚して、地元で生活や子育てができるような支援策を研究していきたい。

活性化策について

(問) 堀川資料館において、慶応大学と協定を締結されたが、その内容は何か。

(答) 選書型の図書機能を持たせ、市内外から人を集め、周辺の施設と連携しながら、回遊性に繋げ、地域活力にも繋がると期待する。



慶応義塾大学大学院が研修に使用している、堀川資料館の「堀川学会」

中心市街地活性化事業について

(問) 市民向けのシンポジウムを今後も定期的開催するのか。

(答) 多くの方々の理解を得られるように、適格に、シンポジウムを開催し、市民参画の機運を高めるよう努めていく。

スポーツ観光について

(問) プロ野球キャンプが開催されているが、観光客誘客をどう考えるのか。

(答) プロ野球観戦以外の食や温泉、観光地めぐりなどのプラスアルファの情報提供を強化し、来場者の増加を図っていく。

(問) 旅行者との連携を図れないのか。

(答) 旅行会社関係者と、その可能性について意見交換をしたい。



改政クラブ
田中 重信 議員

過疎対策について

(問) 消滅可能性市区町村および過疎指定市町村となっている日南市について市長の認識を伺う。

(答) 強い衝撃と危機感を持って受け止めている。人口減少対策は喫緊の重要課題と認識している。

(問) 中山間地などに対する過疎対策の柱は何か。

(答) 自治会や地域連携組織を中心としたコミュニティの構築と生活に必要な交通手段の確保である。

(問) 現時点で対策が必要な地区と自治会数を伺う。

(答) 飢肥・細田・酒谷・鶴戸・北郷地区内の計11自治会である。

(問) 高齢化などにより維持困難な限界集落となっている自治会と、近い将来に限界集落になると予想される集落数を伺う。

(答) 限界集落数は36自治会。10年以内に限界集落となることが予想される自治会は、市内154自治会のうち114自治会と考えている。

(問) 中山間地などの集落は今後も維持可能と考えるか。

(答) 維持困難な地域が出てくると考えるが、可能な限り支援することが市長の役目である。

(問) 全ての自治会への支援が困難であれば、大字単位の自治会をグループとして集落ネットワークを構築し、地区との協議を通して過疎対策を実施してはどうか。

(答) 集落ネットワークについては、本市の都市計画マスタープランに通じるものがあるが、課題も多くあるため、各地区の地域連携組織や自治会とも連携しながら検討したい。

(問) 過疎対策基金について伺う。

(答) 基金財源について、財政運営上の是非を今後検討する。



10年以内に集落の74%が限界集落に？
(写真は資料画像)



改政クラブ
倉岡 郁夫 議員

地方創生について

(問) 地方創生予算獲得に向けての今後の取り組み姿勢は。

(答) 現在策定中の重点戦略プランにおいて、地域社会を担う人材育成や確保、また就業機会の創出といった施策に取り組み、今後、国から示されることが見込まれる、地方の支援策に直ちに対応できるよう準備に万全を期していく。

温泉客向上策について

(問) 北郷温泉「サンチェリー北郷」の、指定管理者指定後の温泉客動向と今後の誘客推進策は。

(答) 温泉利用者数については、ほぼ横ばいとなっている。今後は、北郷町温泉協会や北郷温泉旅館組合などと連携を図りながら、様々な機会を捉えPR活動に努めていく。

トップセールスについて

(問) 日本一のスイートピー生産地として、まだまだ宣伝効果が浸透していないように思えるが、今後の販売拡大策はあるのか。

(答) 今後とも、マスメディア等を利用して、全国に情報発信を行うとともに、市のホームページやフェ

イスブックを活用したPR活動に積極的に取り組んでいく。

佐藤棟良展示室移転について

(問) 宮崎を世界に発信するなど、本市にとっても地域振興はもとより、雇用創出に多大な貢献をされた佐藤棟良氏の展示室が、北郷町の農村センターにあるが、合併後にはセンター利用者も少なくさみしい感じがする、もっと人目の付きやすいところに展示室の移転は考えられないか。

(答) 町制施行50周年記念式典時に、旧町民の方々の思いで設置された経緯などを踏まえ、移転させるのではなく、むしろ農村センターに展示してあることを、多くの市民の方々にさらに周知できるように取り組みを進めていく。

射撃場について

(問) 北郷地域の倉迫地区にある射撃場は、近年では猟期以外でも、クレー射撃を趣味にした人たちの利用が増えており、地区内を猛スピードで走行する車をよく見かけます。地域住民への安全対策、並びに道路の維持管理は万全か。

(答) 安全対策については、注意喚起の看板を設置し、道路の補修に関する事も早急に実施する。



新生日南会
谷口 慎一 議員

水道及び下水道料金の賦課及び収納について

(問) 料金(使用料)は5月から2月の間は月一回の支払いなのに3月は2回の納付で4月は納めないとなっているが、適切であるか。

(答) 市民の皆様には負担をお掛けするがご理解いただきたい。今後納付期限の変更に関する要望が多くなるようであれば検討していく。

(問) 納期日は10日なのに6日に口座振替されているが適正か。

(答) 口座振替後収納を確認する事務処理が4日程度要するため現在の振替日を設定したところである。

(問) 督促料の徴収について市税等は徴収規定があるが、水道料金は規定されていないのはなぜか。

(答) 水道料金は私法上の債権であり、法的根拠がないため徴収規定を設けていない。

農道・水路の維持管理について

(問) 県営農地保全事業等で作った水兼農道・水路の維持管理を今後どのように行っていくのか。

(答) 農業者の高齢化や担い手の減



農道補修作業のようす

少は深刻な問題となっており、保全管理については農業者だけの取り組みではなく、地域が一体となった取り組みを推進しながら対策に取り組んでいく。

(問) 施設が災害等で壊れた場合、受益者が特定できない、また、特定しにくい場合など費用を国県で負担して頂くような要望を行っていくつもりはないか。

(答) 受益者については、地域内にある農地の所有者や使用者であることから、地元負担については特定受益者ではなく、地域内で施設を利用する受益者全体で考えてほしい。



新生日南会
川越 昇 議員

過疎地域及び人口問題について

(問) 人口減少問題について、市長の明確な考えはどうか。

(答) 人口減少は地域全体の衰退を招くことから市の喫緊の課題である。人口減少対策として出生率を伸ばすことや市外への流出を防ぎ流入を増やすことが挙げられるため、現在策定中の重点戦略プランの中に、新しい産業の創出など雇用確保に繋がる施策を盛り込むとともに、国が進めている地方創生戦略への対応に万全を期したい。

地域協議会について

(問) 北郷町並びに南郷町地域協議会の今後のあり方について、市長の考えはどうか。

(答) 地方自治法による地域自治区や条例による自治区、また住民組織の地域連携組織などのように要綱等による自治制度が考えられ、今後は両地域協議会の意見交換をおして検討していく。

小中一貫校について

(問) 3校の立地条件を活かした今後の施策について、市長の考えはどうか。

(答) 本市の小中一貫校3校は、宮崎市に近い立地条件にあり、魅力ある教育活動を展開することで、子育て世代の移住が期待できる。

重点戦略プランについて

(問) 5年後の日南市の将来像について、市長の考えはどうか。

(答) 人づくりこそがまちづくりであるという考えの基、人材育成に力点を置いた施策を展開し、地域や経済など様々な場面で人材があふれ、雇用の創出や地域の活力を生み、市全体が活性化していく姿を思い描いている。

(問) 雇用創出の具体的な目標数値はあるのか。

(答) 平成28年度までに320人である。



人口問題の再質問で使用した表と棒グラフ



緑青会
福岡 浩一 議員

地方創生について

(問) 政府は、9月の地方創生法案可決により「ひと・まち・しごと創生本部」を立ち上げた。それに伴う総合戦略プランは、総選挙終了後の新内閣により提示される。自民党は、総選挙の選挙公約の中に様々な、地方創生の重点政策を掲げているが市長の考えを問う。

(答) 現在、「創客創人」をコンセプトに日南市総合戦略プランを策定中である。その内容は、若者の市外流出抑制、移住促進、起業家の創業支援など地場産業振興はもとより日南市に愛着を持つ次世代育成などの施策を重点的・戦略的に取り組む。

(問) 日南市では、国土交通省港湾関係部から港湾課に課長として招へいし、細島港の振興に多大なる貢献をしていると聞く。政府は、体制が弱い市町村への人材面の支援をするとしている。本市でも中央から実践型の職員招へいの考えはないか。

(答) 現在、農林水産省から副市長、宮崎県庁から地域医療対策室

長の2名がいて成果を挙げている。中央からの招へいは、様々な調整もあり考えていない。

(問) 総務省の来年度補正予算の内容に、全国で5か所10億円の企業誘致ハード予算構想があると聞くが、光ファイバー回線未整備地区の整備等に公募の準備をする考えはないか。

(答) 光ファイバー網整備は、企業活動の促進を図る上で重要なインフラ整備と捉えている。NTT西日本他各関係諸官庁に要請しているが現時点でのエリア拡張の予定は立っていない。そうしたなか、今回の総務省関連予算については今後研究していく。

油津港利活用について

(問) 木材の海外輸出拠点、その他誘致企業進出用地として港の遊休地利用促進をどう考えているか。

(答) 本年度湾内に6000㎡の貯木場を利用調整し海外輸出用燻蒸施設を完備した。今後、国県関係部署と連携して効率的な物流拡大に取り組む。

(問) 国土交通省では、全国の港79港に「みなとオアシス制度」を認定している。県内初の申請をしてはどうか。

(答) 調査研究していく。



緑青会
山田 一 議員

中心市街地活性化事業について

(問) 油津中心市街地活性化事業が行われている中で、多くの市民が事業の成功に対して不信感を持っている。現在の進捗状況はどうか。

(答) これまでに、サポマネへの出店の問い合わせが40件ほど寄せられており、そのうち雑貨等の販売業、アパレル業及び飲食店などの7件については出店に向けた交渉を行っている。また、岩崎2丁目商店会に早ければ年度内に2店舗出店の可能性がある。来年の春頃には、多世代交流モール事業のテナテナテナが6店舗、続いて秋頃には、多世代交流施設や飲肥料杉屋台などが完成する予定となっている。

(問) 中心市街地活性化事業認定後における油津商店街の活性化のためにはどの位の予算を支出してきたのか。また、今後はどの位の支出を予定しているのか。

(答) 25年度から26年度の事業においては、駐車場運営補助や商店街イベント事業などは除いた、テナ

ナントミックスサポート事業、空き店舗等対策事業、調査委託事業で3215万7千円の支出をした。また今後の事業経費の見込みは、テナントミックスサポート事業など27年度から28年度で約7千万円になるものと考えている。

(問) 油津港に建設予定の観光拠点施設の進捗状況はどうか。

(答) 様々な方々から施設整備や運営に係わる意見を伺ったところ、事業の採算性、施設へのアクセスと敷地周辺の環境の問題があるなど実現に向けた様々な課題がある。現在、慎重に機能や規模に加え、場所についても再確認をしている。

地域活性化対策について

(問) 地域協議会(地域連携組織)に対する補助金は、各地区の人口割りなども加味され交付されている。大きな事業を行おうとすれば住民負担が伴う。補助金の増額や事業費補助などを考えるべきと思うがどうか。

(答) 事業の種類により大きな経費を必要とする事業が考えられるので、地区からの手挙げ方式による新たな交付金の創設を検討している。



緑青会
甲斐 登 議員

地域振興策について

(問) ホテルジェイズに対し、日南市は無償で土地を貸している。業績が良くなければ有償にすることにしている。現状について問う。

(答) 無償貸し付けは、来年3月で終わるが、社長のワン・チャンヨプ氏が来庁され、無償貸し付け契約2年延長を要望された。

(問) 雇用契約はどうか。

(答) 平成22年108人だった従業員は現在74人で、4年半で34人減っている。

(問) 港町油津活性化のため、港を中心とし、掘川運河から赤レンガ館を結ぶラインをもっと魅力的に観光開発し、内外に情報発信すべきと思うがどうか。

(答) 堀川運河周辺を「観光推進ゾーン」とし、回遊性を高め、今後、広報戦略を再構築し、効果的な情報発信に努める。

防災について

(問) 災害が発生した場合、被災地(日南市)と支援地域(都城市・田野町・清武)を結ぶ道路は極めて重要、国道222号等、現状は不十分



花立公園からみるホテルジェイズ北郷

である。整備促進を要望すべきではないか。

(答) 本市は、東九州道や国道222号の早期完成を要望している。その進捗等を勘案し判断する。

(問) 隣接自治体との連携は重要である。隣接自治体との協同(共同)訓練(図上演習から実動訓練、反復訓練)が重要である。

(答) 関係市町村と情報交換を行い、共同訓練ができるか検討する。

(問) ボランティアの運用訓練も必要に思うがどうか。

(答) 社会福祉協議会と連携し訓練を考える。



日南ルネサンス 坂元 啓一 議員

日南市再生の取り組みに関して

(問) 議案第98号から第100号までの指定管理者を、なぜ地元業者だけにしなかったのか。

(答) スポーツ施設を管理運営するうえで、様々な指定要件がありそういった技能を有する事業者を選定するためには、県内より幅広く公募した方がよいと考えたためである。

(問) 選定委員会の委員数と、どのような人たちだったのか。

(答) 9名体制で、自治会連合会より3名、商工会より2名、商工会議所から1名、スポーツ推進審議委員から1名、職員から2名。

(問) 選考委員会は何回、開催されたのか。

(答) 1回の開催である。

(問) 串間市では4回開催されたそうです。委員の持ち点は何点だったのか。

(答) 各一人につき百点で、十五項目を百点満点で行った。

(問) 本市では、点数等の公表はしないのか。

(答) 決定者の名前と得点は公表

する。それ以外については、今後研究したい。

(問) 来年度の指定管理は、全体でどのくらい出てくるのか。

(答) 32の施設である。

(問) 社会福祉法人大樹会ソーシャル・ワーク日南のソーラーシェアリングとは、何なのか。

(答) 農用地を活用した、営農型発電事業である。

(問) 大樹会は地元地区との間で、「環境保全に関する協定」を結んでいて、その立会人に崎田市長がなっているのか。

(答) なっている。

(問) その協定書には、内容に変更があるときには、協議をしなければならぬとされているので、協議の場を設けるべきでは。

(答) 軽微な変更ではないと判断したので、個別に説明会を開催した。

(問) 現在、この問題は農業委員会の判断を待っている段階だと聞いているが、どうなのか。

(答) 現在、継続して営農が可能かどうかの事前の打ち合わせをしている。今後は、営農計画書を県で審査し、その後、市の意見を付けて、県の農業委員会に出す予定である。



日南ルネサンス 深川 保典 議員

人口問題について

(問) 婚活バスツアー、民泊ツアー等の企画を練り、市外の婚活中の女性を日南に呼び込めないか。

(答) 旅行会社と協力し今年2月に行った。大島婚活イベントも実施した。積極的に後押ししたい。

(問) 市外の勤労者に対し、日南市に住宅を購入した場合、費用や税制面で補助してはどうか。

(答) 若い子育て世代に賃貸住宅の家賃を、3万円を限度に24カ月補助する制度等があり好評だ。

(問) これらの施策をやってはいるが移住人口は伸びていない。

(答) 更にPRなどを強化し、人口対策に積極的に取り組みたい。

高校生議会の開催について

(問) これは地域課題解決型キャリア教育の一環として学校側にもプラスになり、議会・行政側も若い市民の意見を吸収できるのでは。

(答) 大変ユニークではあるが、市長が高校に出向いて行く機会を設けたい。現在行われている子供議会の更なる充実を図りたい。

天福公園整備について



天福球場裏手山林(市有地)にクロスカントリーコースの整備が望まれる

(問) 市有地である球場裏山に、市民・カープ共に使えるクロスカントリーコースを整備できないか。

(答) 伐採やコース設計に多額な費用がかかるため、その必要性等については今後、研究したい。

(問) 日南市が全国的に認知されているのはカープのキャンプ地だからだ。ところが、西町へ下る一般道をダッシュの練習で使っているお粗末さだ。餌肥杉の伐採はクロスカントリーコースの一部分だけ。間伐や枝打ちで餌肥杉美林に育て、季節の草花やハーブ等も植え市民の憩いの場所にも出来る。避難場所としての整備も求めたい。

(答) 優先順位なども考え、球団の要望を取り入れた整備を行う。



日南ルネサンス 杉富 正 議員

子供の貧困について

(問) 教育現場では困窮問題をどう指導しているのか。

(答) 困難な時代を、自らの力で切り開いて行こうとする気概にあふれた児童生徒を育てる事が学校教育の使命。また差別を断ち切る意思と実践力を身に付ける事が大事。

(問) 「自立相談窓口」を設置したが今後どう進めるのか。

(答) 12月1日、支援事業の一環として、社協に設置されたので、今後学校・教員委員会や福祉部門と連携を図り対応して行く。

(問) 生活困窮者救済対策として地域づくりをどう考えているのか。

(答) 学校と地域が連携し、子供を主体とした地域づくりは大変重要と考える。

(問) 関心を高める必要性をどう考えるのか。

(答) 学校だけでは対応できないので、民生委員等や地域の皆様のバックアップにより機運がますます高まる事は、子供たちの健やかな成長のためにも大変有難い。

教育行政について

(問) 小学校低学年から英語力を身につける施策は取れないか。

(答) グローバル社会において極めて重要。体制づくりに努めたい。

市民の健康対策について

(問) 特定健診・ガン検診の受診率の現状はどうか。その対策は。

(答) 目標達成にはまだまだ至らないが、その対策としては健診期間の延長、集団健診の追加、健康づくり推進員・自治会・元気日南応援隊等との連携、電話・訪問による勧奨等に対応している。

道路行政について

(問) しまむら店前信号機の半感応式への改良について問う。

(答) 県警察に要望したが、改良は大変厳しい状況で今後も吾田幼稚園入口交差点も合わせて早急に実施してもらおうよう要望する。

(問) 「ゾーン30」対策整備事業の効果と今後の見込みはどうか。

(答) 表示による視覚効果や速度抑制効果があり、安全対策上有効である。今後は油津でも実施する。

本市の活性化と市民活動について

(問) 日南市スポーツグループ連協の活動評価をいかにとらえるか。

(答) 特にマラソン大会等には、毎年ご尽力いただき深く感謝している。

是非、議会傍聴にお越しく下さい！

4月の任期満了に伴い、3月2日に開会予定の平成27年第1回定例会は、現第2期市議会議員30名での最後の定例会となります。是非、傍聴にお越しく下さい。

■平成27年第1回(3月)定例会 開催予定■

- 3月2日(月) 開会、本会議、委員会審査
- 3日(火) 委員会審査
- 4日(水) 本会議、特別委員会全体会議
- 5日(木) 委員会審査
- 6日(金) 委員会審査
- 9日(月) 本会議
- 10日(火) 本会議
- 17日(火)～20日(金) 一般質問
- 23日(月) 委員会審査
- 24日(火) 委員会審査
- 26日(木) 委員会審査
- 27日(金) 本会議、閉会

※日程はあくまで予定であり、議事の都合により変更となる場合があります。



番号	議案名	審議結果	
		委員会	本会議
議案第104号	日南市公設合併処理浄化槽条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第106号	「天福公園屋内多目的球技場新築主体工事の請負契約の締結について」の議決事項の一部変更について	原案可決	原案可決
議員提出議案第39号	適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的見直しを求める意見書	—	原案可決
議員提出議案第40号	「山村振興法」の延長及び地域林業・地域振興の確立に向けた施策の拡充を求める意見書	—	原案可決
陳情第37号	日南市福祉バスの借り方に関する陳情書	継続審査	継続審査
陳情第38号	高齢者クラブの日南市福祉バスの借用に関する陳情書	継続審査	継続審査
請願第42号	国民健康保険税の引き下げを求める請願書	不採択	不採択

採決結果一覧

賛否の別れた議案等における、会派ごとの賛否結果は以下のとおりです。
 なお、表中の記号は次のとおりです。(○=全員賛成 ×=全員反対 △=一部賛成)

議案番号	議案名	改政クラブ	新生日南会	緑青会	社民クラブ	公明党日南市議団	日本共産党日南市議団	日南ルネサンス	無党派	採決結果
議案第98号	日南総合運動公園、天福公園、竹香園、星倉地区運動広場及び日南市防災公園の指定管理者の指定について	×	×	△	×	×	×	×	×	原案否決
議案第99号	日南市大藤河川公園ファミリースポーツランド、日南市北郷坂元球場、日南市北郷体育館及び日南市北郷多目的運動公園の指定管理者の指定について	×	×	△	×	×	×	×	×	原案否決
議案第100号	中央公園、日南市榎原地区体育館、日南市南郷西町体育館及び日南市南郷B&G海洋センターの指定管理者の指定について	○	○	△	○	○	○	△	○	原案可決
請願第42号	国民健康保険税の引き下げを求める請願書	×	×	×	○	×	○	○	×	不採択

注1) 議長は採決には加わりません。
 注2) 議案の賛否は原案についての表決です。
 注3) 欠席届の提出があった議員は含んでいません。

審議結果一覧

※平成26年第5回定例会の審議結果を掲載しております。

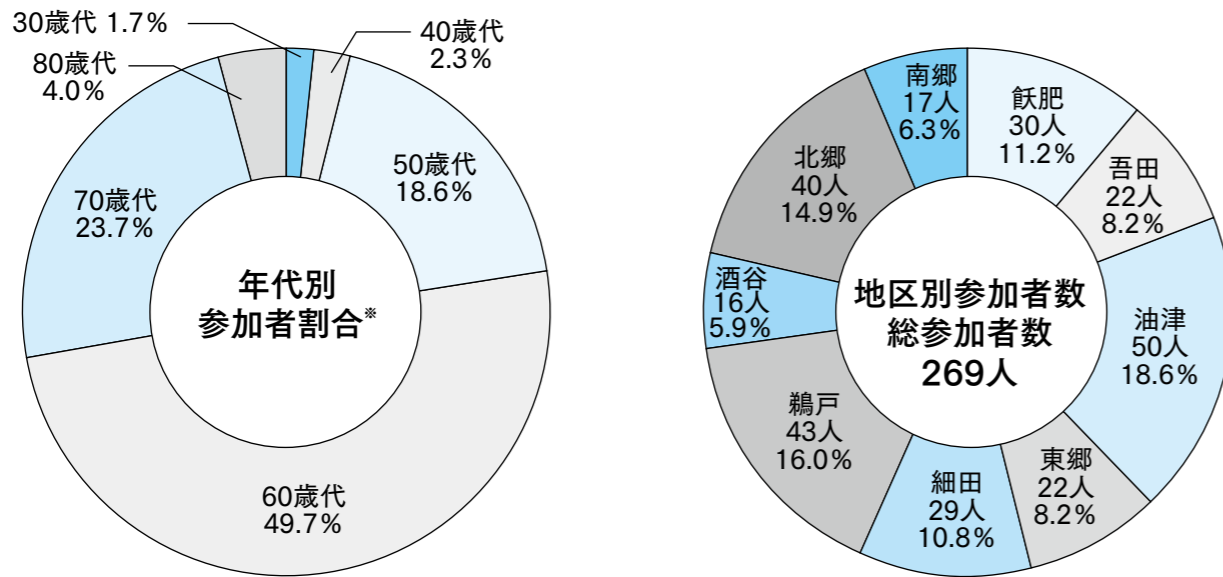


番号	議案名	審議結果	
		委員会	本会議
報告第21号	専決処分の承認を求めることについて	—	原案承認
議案第105号	平成26年度日南市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	原案可決
議案第78号	平成26年度日南市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	原案可決
議案第79号	平成26年度日南市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	原案可決
議案第80号	平成26年度日南市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第81号	平成26年度日南市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	原案可決
議案第82号	平成26年度日南市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第83号	平成26年度日南市簡易水道特別会計補正予算(第2号)	原案可決	原案可決
議案第84号	平成26年度日南市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第85号	平成26年度日南市漁業集落排水特別会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第86号	平成26年度日南市公設合併処理浄化槽特別会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第87号	平成26年度日南市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第88号	平成26年度日南市特定環境保全公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第89号	平成26年度日南市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	原案可決
議案第90号	日南市行政組織条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第91号	日南市地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく職務権限の特例に関する条例	原案可決	原案可決
議案第92号	日南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第93号	日南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第94号	財産の減額譲渡について	原案可決	原案可決
議案第95号	財産の無償譲渡について	原案可決	原案可決
議案第96号	日南市立学校施設開放条例の一部を改正する条例	原案否決	原案否決
議案第97号	日南市有住宅条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第98号	日南総合運動公園、天福公園、竹香園、星倉地区運動広場及び日南市防災公園の指定管理者の指定について	原案否決	原案否決
議案第99号	日南市大藤河川公園ファミリースポーツランド、日南市北郷坂元球場、日南市北郷体育館及び日南市北郷多目的運動公園の指定管理者の指定について	原案否決	原案否決
議案第100号	中央公園、日南市榎原地区体育館、日南市南郷西町体育館及び日南市南郷B&G海洋センターの指定管理者の指定について	原案可決	原案可決
議案第101号	日南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第102号	日南市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第103号	日南市栄松ビーチの指定管理者の指定について	原案可決	原案可決

平成26年度 市民と語る日南市議会 開催総括

今年度より開催しました『市民と語る日南市議会』は、5月に6地区、11月に3地区で開催し、合計269人の方にご参加いただきました。

今後も、幅広い年齢層の多くの皆様にご参加いただけるよう、鋭意努力してまいります。お気づきの点等ございましたら、議会事務局（TEL 31-1142）までご連絡ください。



*参加者の割合は、アンケート回答者177人より算出

『市民と語る日南市議会』を開催しました！



油津地区のようす

平成25年3月に施行された議会基本条例に基づき、5月に引き続き、「市民と語る日南市議会」を11月11日、12日、14日の3日間、市内3地区で開催しました。3地区で88名のご参加をいただき、様々なご意見をいただきました。（開催日・いただいたご意見等は下表をご参照ください。）

今年度皆様からいただいたご意見を踏まえて改善を図り、来年度も開催いたしますので、今後とも多数のご参加をお願いいたします。

総括

日南市議会の最高規範として制定した「日南市議会基本条例」中第7条において、「議会及び議員は、市民参加及び市民との連携を高める方策として、市民に対する議会報告会を開催しなければならぬ。議会報告会では、議会審議の経過等を説明するとともに、市政全般にわたり、市民と自由に情報及び意見を交換するよう努めるものとする。」と議会報告会に関することを定めています。

今回、日南市議会として初めて議会報告会を実施するにあたり、いいものを形づくるよう報告会の内容及び資料、開催時期、開催場所等様々な検討を行いました。その中で、今回は、議員30名を6名づつの5班に分けて、市内9地区9会場で開催をいたしました。開催時期については、予定会場の状況などから、5月と11月に分けての開催となりました。また、議会だよりを資料として使用しま

【11月の開催状況】

地区名	開催日	場所	参加者数
油津地区	11月11日(火)	まなびピア視聴覚室	50名
東郷地区	11月12日(水)	東郷公民館	22名
酒谷地区	11月14日(金)	酒谷支所	16名



東郷地区のようす



酒谷地区のようす

いただいたご意見（11月開催分：一部抜粋）

- 大変有意義な会であったと思います。市議の皆さんが適切に答弁いただいたことをうれしく思います。
- 皆さんの意見がよかった。少し勉強になった。
- 市議と直接顔を見ながら時間がとれたことはよかった。もう少し多くの議員に参加してほしい。
- 活発な意見交換ができて大変良かった。要望が実現するのは困難な点があると感じるが、定期的に意見交換ができることが肝要と考える。
- このような機会を設けられたことは、議会を身近に感じる契機となり大変良いことと考える。議会と市民が離れすぎて、選挙が終わればそれで終わりという現状を何とかも改革しなければと思う。市民が議会に関心がないことは即、政治への無関心を意味する。従って投票率も低い。議員も選挙だけの為に動かずに、日常活動をもっと活発に行い市民を啓発してほしい。
- 硬い話ばかりでなく議会中のウラ話や面白い話も教えてほしい。
- 今後も同様の報告会が開かれることを希望する。

したが、開催時期の違いから報告会の内容が、5月に開催された地区では平成26年度の当初予算を中心に、11月に開催された地区では平成25年度の決算審査結果を中心に説明する状況となりました。また、市民の方々の情報及び意見の交換の際には、活発な意見交換がなされる一方で、厳しいご意見も頂戴しました。

議会は、市民の負託に応えることが義務であり、活力ある日南市の創造を推し進め、市民の豊かな生活空間の創出に寄与することを目的としております。そのような中において、議会報告会は、市民の意見等を直接伺える大変貴重な場であると認識いたしました。今後は、本年度の議会報告会全体における反省や市民からのご意見等を精査し、改善及び見直しに努めるとともに、来年度の統一地方選挙で選ばれる22名の議員に引き継いでまいります。そして、より充実した審議経過の報告や、市民の方々との活発な意見交換等が今後も行えるように努めてまいります。

議 会 日 誌

(10月中旬から12月・抜粋)

【10月】

- 17日 岩手県奥州市議会が行政視察のため来訪
- 18日 犬山市・那覇市姉妹都市交流会
- 19日 第37回飨肥城下まつり飨肥ロマン総踊り
近畿南郷会(大阪市 20日まで)
- 21日 東九州自動車道建設促進日南・串間地区総決起大会(串間市)
- 27日 日南市政総合推進対策特別委員会要望活動
(県・国土交通省・県選出国会議員ほか 29日まで)
議会改革特別委員会行政視察
(可見市、松阪市、四日市市 29日まで)
第2回宮崎県市議会議長会(都城市)
- 29日 福島県白河市議会が行政視察のため来訪

【11月】

- 2日 近畿日南会(大阪市 3日まで)
- 8日 小村寿太郎侯東京奉賛会総会
(東京都 9日まで)
- 10日 日南市県道河川整備促進期成同盟会県要望
- 11日 東九州自動車道後期要望活動
(宮崎県・国土交通省ほか 12日まで)、
「市民と語る日南市議会」(油津地区)
- 12日 「市民と語る日南市議会」(東郷地区)
- 13日 自治体病院全国大会「地域医療再生フォーラム」
(東京都)
- 14日 全国過疎地域自立促進連盟定期総会(東京都)
「市民と語る日南市議会」(酒谷地区)
- 18日 議会運営委員会
- 21日 鹿児島県南大隅町議会が行政視察のため来訪
- 25日 第5回定例会開会、全員協議会、
予算審査特別委員会全体会議、
予算審査特別委員会第1分科会審査、
議会だより編集委員会
- 26日 予算審査特別委員会全体会議、
予算審査特別委員会分科会長会、
本会議(採決、質疑)、
予算審査特別委員会全体会議

【12月】

- 4日 本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 5日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問、追加議案上程・質疑、議員提出
議案上程・採決)
議会報告会班長会
- 10日 委員会審査(11日まで)
- 16日 予算審査特別委員会全体会議、
予算審査特別委員会分科会長会、
本会議(採決)、第5回定例会閉会、
全員協議会、議会だより編集委員会

トピックス

平成27年日南市成人式が行われました

去る1月11日、南郷ハートフルセンターにおいて、新成人486人とインドネシア漁業技能実習生57人が出席のもと、平成27年日南市成人式が執り行われました。

式典では、今年の新成人494人を代表して、穂並薫さん(飨肥出身)が「私たちは、時代を担う存在として成長しつつ、人と人との絆を大切にして、新たな道を一步一步進んでいき、家族や地域のために社会に貢献していきたい。」と力強く抱負を述べてくれました。

市内に残る人、市外へ羽ばたく人、若人達にはそれぞれ長い人生がありますが、皆さんが健やかに活躍されるとともに、ふるさと日南を忘れず、ふるさとに元気を与えてくれる大人になられることを期待します。



平成27年日南市成人式の様子

■ご意見をお待ちしております■

議会だよりに関するご意見・ご要望等がありましたら、下記までご連絡ください。

日南市議会事務局
TEL : 0987-31-1142 FAX : 0987-31-1778
E-mail : gikai@city-nichinan.jp



編集後記

早いもので2011年改選議会による「議会だより」も、今号を持ちまして最終号となりました。13年から新体制で臨み始めた我々編集委員会も林副委員長を始めとする各委員の協力を得て、以下の点で紙面を改善することができました。

- 各議員の一般質問の掲載量を従来の二倍に増やし写真も使えるようにしたこと。
- 各議員の議案に対する審議結果の賛否を各会派ごとに表示するようになったこと。
- 決算審査特別委員会の主な内容を各分科会ごとに関答形式で掲載するようになったこと。
- 常任委員会視察研修報告を各委員会ごとにより詳しく掲載するようになったこと。

これらは、昨年5月から始まった議会報告会の統一資料としての「議会だより」の重要性を鑑みた結果です。今後市民の皆さまへの説明責任を果たせる「議会だより」となるよう、当委員会の自由闊達で議論風発の良き伝統が次期編集委員会へ継承されることを願ってやみません。読者の皆様、この2年間誠にありがとうございました。

【議会だより編集委員会】

記 深川 保典
委員長 深川 保典
副委員長 林 一彦
委員 和足 恭輔
山田 一
黒部 俊泰
倉岡 郁夫
谷口 慎二